

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		増 減 (印 減)	前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	10,101,401	49.7	10,531,568	52.9	430,166	9,721,257	50.6
現 金 預 金	2,765,625		2,640,022		125,602	2,274,873	
受 取 手 形	1,150,045		1,422,721		272,675	1,560,378	
売 掛 金	2,983,303		3,098,444		115,141	2,858,013	
た な 卸 資 産	2,961,183		2,837,463		123,719	2,652,320	
繰 延 税 金 資 産	112,502		293,576		181,074	262,892	
そ の 他	135,661		250,887		115,226	128,632	
貸 倒 引 当 金	6,919		11,548		4,628	15,854	
固 定 資 産	10,236,155	50.3	9,389,242	47.1	846,913	9,499,864	49.4
有 形 固 定 資 産	3,519,645		3,370,997		148,648	3,433,473	
建 物 及 び 構 築 物	1,917,352		1,839,525		77,827	1,887,450	
そ の 他	1,602,293		1,531,472		70,820	1,546,023	
無 形 固 定 資 産	12,099		11,579		519	11,839	
投 資 その 他 の 資 産	6,704,410		6,006,664		697,745	6,054,552	
投 資 有 価 証 券	2,150,912		1,562,004		588,907	1,598,180	
関 係 会 社 株 式	1,730,716		1,730,716		-	1,730,716	
繰 延 税 金 資 産	1,137,408		1,079,557		57,850	1,169,478	
そ の 他	1,686,273		1,660,226		26,047	1,557,324	
貸 倒 引 当 金	901		25,840		24,939	1,148	
資 産 合 計	20,337,556	100.0	19,920,810	100.0	416,746	19,221,121	100.0
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	4,289,233	21.1	4,510,052	22.7	220,819	3,607,661	18.7
支 払 手 形	1,541,829		743,966		797,862	1,529,290	
買 掛 金	867,947		1,585,436		717,489	786,646	
短 期 借 入 金	340,000		306,000		34,000	206,000	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	-		430,000		430,000	-	
未 払 法 人 税 等	30,646		11,219		19,427	20,838	
賞 与 引 当 金	422,097		392,165		29,932	370,311	
そ の 他	1,086,712		1,041,265		48,080	694,573	
固 定 負 債	3,741,312	18.4	3,669,719	18.4	71,593	3,816,510	19.9
長 期 借 入 金	1,860,000		1,604,000		256,000	1,807,000	
退 職 給 付 引 当 金	1,821,607		2,021,581		199,973	1,940,097	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	59,704		44,137		15,566	69,412	
負 債 合 計	8,030,545	39.5	8,179,771	41.1	149,226	7,424,171	38.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,354,353	16.5	-	-	3,354,353	3,354,353	17.4
資 本 準 備 金	1,380,380	6.8	-	-	1,380,380	1,380,380	7.2
利 益 準 備 金	838,588	4.1	-	-	838,588	838,588	4.4
そ の 他 の 剰 余 金	7,220,944	35.5	-	-	7,220,944	6,311,614	32.8
任 意 積 立 金	6,604,250		-	-	6,604,250	6,604,250	
中 間 未 処 分 利 益 及 び 当 期 未 処 理 損 失 ()	616,694		-	-	616,694	292,635	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	487,255	2.4	-	-	487,255	6,529	0.0
自 己 株 式	-	-	-	-	-	81,457	0.4
資 本 合 計	12,307,011	60.5	-	-	12,307,011	11,796,950	61.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	3,354,353	16.8	3,354,353	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,380,380	6.9	1,380,380	-	-
資 本 準 備 金	-	-	1,380,380		1,380,380	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	7,107,183	35.7	7,107,183	-	-
利 益 準 備 金	-	-	838,588		838,588	-	-
任 意 積 立 金	-	-	5,800,000		5,800,000	-	-
中 間 未 処 分 利 益	-	-	468,595		468,595	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	12,210	0.1	12,210	-	-
自 己 株 式	-	-	113,089	0.6	113,089	-	-
資 本 合 計	-	-	11,741,038	58.9	11,741,038	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	20,337,556	100.0	19,920,810	100.0	416,746	19,221,121	100.0

(注)中間貸借対照表および中間損益計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)		当中間会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)		増 減 (印減)	前事業年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	9,210,261	100.0	8,309,176	100.0	901,085	17,397,620	100.0
売 上 原 価	6,447,422	70.0	5,875,305	70.7	572,116	12,361,471	71.1
売 上 総 利 益	2,762,838	30.0	2,433,870	29.3	328,968	5,036,148	28.9
販売費及び一般管理費	2,617,212	28.4	2,464,789	29.7	152,422	5,185,637	29.8
営業利益または営業損失()	145,626	1.6	30,919	0.4	176,546	149,489	0.9
営 業 外 収 益	236,991	2.6	194,474	2.3	42,516	398,129	2.3
受取利息配当金	95,740		129,019		33,278	137,074	
その他営業外収益	141,250		65,455		75,795	261,055	
営 業 外 費 用	73,958	0.8	31,227	0.3	42,730	94,797	0.5
支 払 利 息	40,316		19,009		21,307	61,195	
為 替 差 損	9,309		9,168		140	-	
その他営業外費用	24,332		3,049		21,282	33,602	
経 常 利 益	308,659	3.4	132,327	1.6	176,332	153,842	0.9
特 別 利 益	-		7,758	0.1	7,758	52,025	0.3
投資有価証券売却益	-		7,758		7,758	52,025	
特 別 損 失	15,789	0.2	24,157	0.3	8,368	1,275,815	7.3
固定資産除却損	-		-		-	3,016	
投資有価証券評価損	15,789		18,843		3,053	1,259,029	
その他特別損失	-		5,314		5,314	13,768	
税引前中間純利益または 税引前当期純損失()	292,870	3.2	115,928	1.4	176,941	1,069,947	6.1
法人税、住民税及び事業税	29,326	0.3	11,492	0.1	17,833	3,250	0.0
法人税等調整額	81,943	0.9	45,721	0.6	36,221	447,202	2.6
中間純利益または当期純損失()	181,600	2.0	58,714	0.7	122,886	625,995	3.5
前 期 繰 越 利 益	462,244		409,881		52,363	462,244	
利益による自己株式消却額	27,150		-		27,150	27,150	
中 間 配 当 額	-		-		-	101,734	
中間未処分利益または 当期未処理損失()	616,694		468,595		148,099	292,635	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……総平均法による原価法
(子会社および関連会社出資金を含む)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品ならびに仕掛品……先入先出法による原価法

原材料ならびに貯蔵品……同上

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……15～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

役員の退任による退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴ない、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産54,905千円、固定資産58,185千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(一括購買方式採用に伴うたな卸資産の評価基準および評価方法の適用)

原材料ならびに貯蔵品の評価基準および評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間から導入した新システムの機能変更に伴ない、子会社も含めた一括購買方式が採用されたことにより、製品および仕掛品との評価の整合性を図るため、当中間会計期間から先入先出法による原価法を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,293,748 千円	4,485,494 千円	4,384,149 千円
2.担保に供されている資産			
定期預金	450,000 千円	千円	千円
投資有価証券	1,371,121 千円	1,112,374 千円	1,100,577 千円
3.偶発債務			
従業員および他社の金融機関からの借入に対し、保証をしております。	672,562 千円	727,544 千円	748,610 千円
4.受取手形割引高			
受取手形割引高	791,482 千円	41,078 千円	45,357 千円
5.自己株式消却			
消却株式数	150 千株	千株	150 千株
株式の取得価額の総額	27,150 千円	千円	27,150 千円
6.期末日満期手形の会計処理			
手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間会計期間および前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	31,111 千円	千円	101,964 千円
7.消費税等の取扱い			
(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)			
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.減価償却実施額			
有形固定資産	110,577 千円	113,336 千円	235,356 千円
無形固定資産	263 千円	259 千円	523 千円
2.投資有価証券評価損			
投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。			

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の他</td> <td>604,379</td> <td>334,109</td> <td>270,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>184,181</td> <td>35,561</td> <td>148,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788,561</td> <td>369,671</td> <td>418,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産の他	604,379	334,109	270,270	無形固定資産	184,181	35,561	148,619	合計	788,561	369,671	418,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の他</td> <td>238,262</td> <td>83,403</td> <td>154,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>389,213</td> <td>93,267</td> <td>295,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,476</td> <td>176,671</td> <td>450,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産の他	238,262	83,403	154,859	無形固定資産	389,213	93,267	295,946	合計	627,476	176,671	450,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の他</td> <td>632,516</td> <td>391,244</td> <td>241,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>251,400</td> <td>39,767</td> <td>211,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883,917</td> <td>431,011</td> <td>452,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産の他	632,516	391,244	241,272	無形固定資産	251,400	39,767	211,633	合計	883,917	431,011	452,905
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産の他	604,379	334,109	270,270																																															
無形固定資産	184,181	35,561	148,619																																															
合計	788,561	369,671	418,889																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産の他	238,262	83,403	154,859																																															
無形固定資産	389,213	93,267	295,946																																															
合計	627,476	176,671	450,805																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産の他	632,516	391,244	241,272																																															
無形固定資産	251,400	39,767	211,633																																															
合計	883,917	431,011	452,905																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147,409 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,163 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,572 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	147,409 千円	1年超	284,163 千円	合計	431,572 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,645 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,049 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,695 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,645 千円	1年超	351,049 千円	合計	466,695 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130,821 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,458 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,280 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130,821 千円	1年超	333,458 千円	合計	464,280 千円																														
1年内	147,409 千円																																																	
1年超	284,163 千円																																																	
合計	431,572 千円																																																	
1年内	115,645 千円																																																	
1年超	351,049 千円																																																	
合計	466,695 千円																																																	
1年内	130,821 千円																																																	
1年超	333,458 千円																																																	
合計	464,280 千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,427 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,259 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,331 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,427 千円	減価償却費相当額	73,259 千円	支払利息相当額	10,331 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,232 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,393 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,839 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,232 千円	減価償却費相当額	81,393 千円	支払利息相当額	13,839 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,412 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,737 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,570 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180,412 千円	減価償却費相当額	156,737 千円	支払利息相当額	21,570 千円																														
支払リース料	84,427 千円																																																	
減価償却費相当額	73,259 千円																																																	
支払利息相当額	10,331 千円																																																	
支払リース料	95,232 千円																																																	
減価償却費相当額	81,393 千円																																																	
支払利息相当額	13,839 千円																																																	
支払リース料	180,412 千円																																																	
減価償却費相当額	156,737 千円																																																	
支払利息相当額	21,570 千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)および前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

2.製品別売上高並びに受注動向

製品別売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比		前事業年度	
	〔自平成13.4.1 至平成13.9.30〕		〔自平成14.4.1 至平成14.9.30〕		増 減		〔自平成13.4.1 至平成14.3.31〕	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
コンプレッサ	4,583	49.8%	4,028	48.5%	555	12.1%	8,683	49.9%
塗装機器	2,161	23.4	2,209	26.6	48	2.2	4,246	24.4
塗装設備	2,465	26.8	2,071	24.9	393	16.0	4,467	25.7
計	9,210	100.0	8,309	100.0	901	9.8	17,397	100.0
内輸出高	2,325	25.2	2,350	28.3	24	1.1	4,677	26.9

- (注) 1. 内輸出高の比率は売上高計に対するものであります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

受注動向

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比				前事業年度	
	〔自平成13.4.1 至平成13.9.30〕		〔自平成14.4.1 至平成14.9.30〕		受注高		受注残高		〔自平成13.4.1 至平成14.3.31〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	増減率	増減額	増減率	受注高	受注残高
塗装設備	1,565	639	2,369	876	803	51.3%	236	36.9%	2,930	268

- (注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。